

平成30年度  
相模原市の財務書類  
～ 統一的な基準 ～



潤水都市 さがみはら

令和元年11月  
相模原市



## - 目 次 -

1	地方公会計制度について	1
2	「統一的な基準」による財務書類の作成について	2
	(1) 「統一的な基準」の特徴	2
	(2) 民間企業における会計との違い	3
3	財務書類4表の内容・見方	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	5
	(3) 純資産変動計算書	6
	(4) 資金収支計算書	7
4	財務書類4表の相互関係	8
5	対象とする会計等の範囲	9
6	相模原市の財務書類4表の概要と分析	10
	(1) 概要と前年度との比較	10
	(2) 分析(一般会計等)	14
7	相模原市の財務書類	17

決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

## 1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、営利を目的とする企業会計とは異なり、住民福祉の増進等を目的として、議会における議決を経て、税財源等を配分した予算として執行しています。このため、地方公共団体の会計制度では、予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、現金主義が採用されています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 18 年に「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされ、本市においても「総務省方式改訂モデル」による財務書類(普通会計)を作成してきました。

平成 26 年に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

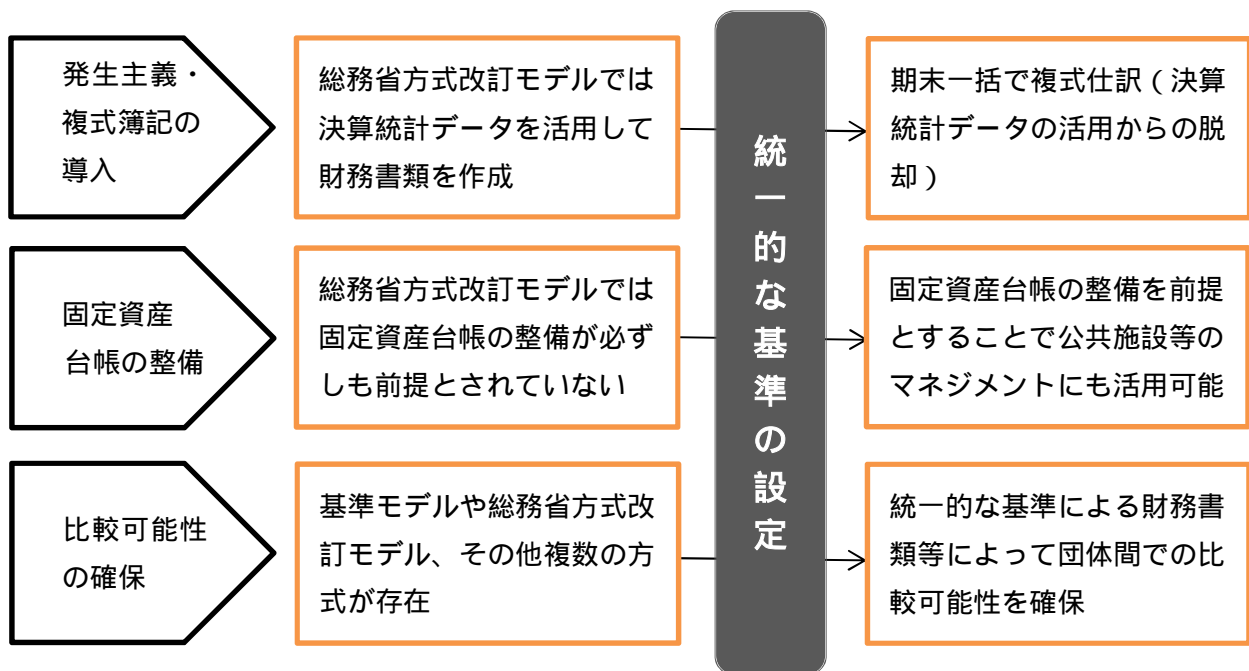
当該基準による地方公会計の整備については、原則として平成 29 年度までに行うよう要請があり、これを受けて、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

## 2 「統一的な基準」による財務書類の作成について

### (1) 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入し、地方公共団体の持つ全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを全て記録することが出来るようになります。

また、全国的に統一的な地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されます。



## (2) 民間企業における会計との違い

地方公会計では民間企業(株式会社)と同様に複式簿記や発生主義会計を導入していますが、その内容には異なる点もあります。

民間企業(株式会社)の活動目的は利益の追求であり、会計においても株主へ向けて投下資本に対する損益を説明することが重要となります。一方、地方公共団体の活動目的は利益の追求ではなく、住民福祉の増進等であることから、地方公会計では「行政コスト計算書」や「純資産変動計算書」を用いて最小限の費用で最大の住民サービスを継続的に提供することを示していく必要があります。

そのため、地方公会計独自の財務書類分析の視点として以下の指標が用いられています。

効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

- ・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるのか)

- ・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【計算式】

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

- ・ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

### 3 財務書類 4 表の内容・見方

#### ( 1 ) 貸借対照表 ( 基準日時点の財産の状況等を表しています )

市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照的に表示しています。

「資産」とは、庁舎・市民利用施設・道路・橋りょう・公園などの有形固定資産、出資金や有価証券などの投資的資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや、将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

「負債」とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額であり、公共施設の整備のために収入した国県補助金や税収等が計上されます。「負債」が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

資 産		負 債	
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 有形固定資産</li> <li>● 事業用資産</li> <li>● インフラ資産</li> <li>● 物品</li> <li>● 無形固定資産</li> <li>● ソフトウエア</li> <li>● その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方債等</li> <li>● 長期未払金</li> <li>● 退職手当引当金</li> <li>● 損失補償等引当金</li> <li>● その他</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 返済期日が1年を超える債務など</li> <li>● 契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など</li> <li>● 将来発生する退職手当見込額</li> <li>● 第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 投資その他の資産</li> <li>● 投資及び出資金</li> <li>● 長期延滞債権</li> <li>● 長期貸付金</li> <li>● 基金</li> <li>● その他</li> <li>● 徴収不納引当金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 未払金</li> <li>● 賞与等引当金</li> <li>● 預り金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1年内償還予定地方債等</li> <li>● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など</li> <li>● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額</li> <li>● 歳計外現金残高など</li> </ul>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現金預金</li> <li>● 未収金</li> <li>● 短期貸付金</li> <li>● 基金</li> <li>● 財政調整基金</li> <li>● 徴収不納引当金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 未払金</li> <li>● 賞与等引当金</li> <li>● 預り金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1年内償還予定地方債等</li> <li>● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など</li> <li>● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額</li> <li>● 歳計外現金残高など</li> </ul>	
<b>純資産</b>		<b>純資産</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現金預金</li> <li>● 未収金</li> <li>● 短期貸付金</li> <li>● 基金</li> <li>● 財政調整基金</li> <li>● 徴収不納引当金</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>● 固定資産等形成分</li> <li>● 余剰分(不足分)</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市税等の収入未済額のうち1年超経過したもの</li> <li>● 現金及び1年以内に換金可能な資産</li> <li>● 市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの</li> <li>● 市税等の収入未済額のうち回収不能見込額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関連団体への出資金、有価証券など</li> <li>● 市税等の収入未済額のうち1年超経過したもの</li> <li>● 現金及び1年以内に換金可能な資産</li> <li>● 市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの</li> <li>● 市税等の収入未済額のうち回収不能見込額</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 返済期日が1年を超える債務など</li> <li>● 契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など</li> <li>● 将来発生する退職手当見込額</li> <li>● 第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額</li> <li>● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など</li> <li>● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額</li> <li>● 歳計外現金残高など</li> <li>● (減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高</li> <li>● 流動資産から負債を控除したもの(短期貸付金と基金は除く)</li> </ul>	

(2) 行政コスト計算書 (経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています)

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

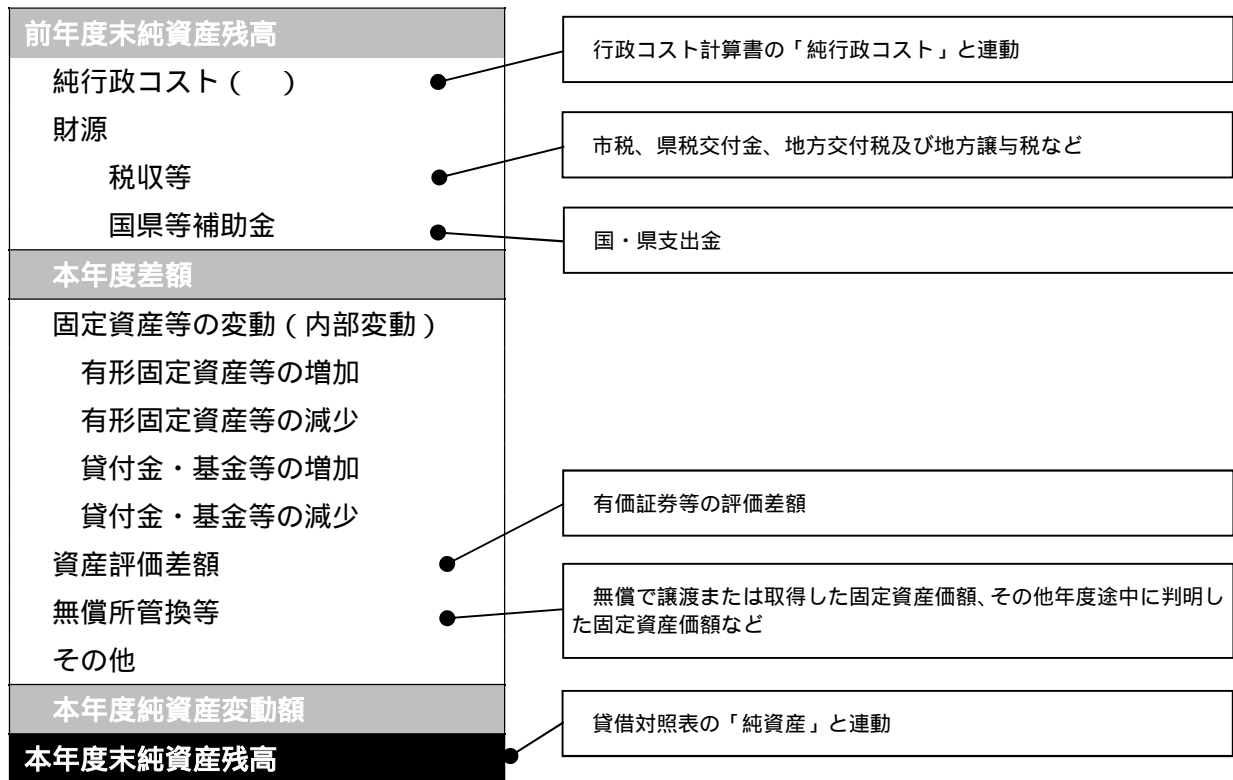
<b>経常費用</b>		翌年度6月に支給する期末・勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
業務費用		
人件費		当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費
退職手当引当金繰入額	●	公共施設等の維持修繕経費
その他		
物件費		
物件費	●	有形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(有形固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
維持補修費	●	
減価償却費	●	
その他		
その他の業務費用		
支払利息		
徴収不能引当金繰入額		住民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
その他		
移転費用	●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
補助金等	●	
社会保障給付	●	医療、子育て、障害福祉、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金		
その他		
<b>経常収益</b>		
使用料及び手数料		
その他		災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の増加額(損失補償負担見込額)
<b>純経常行政コスト</b>		
臨時損失	●	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
臨時利益	●	
資産売却益		
その他		
<b>純行政コスト</b>		



( 3 ) 純資産変動計算書 ( 会計期間中の純資産の変動を表しています )

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代の負担がどのように増減したのか分かることになります。

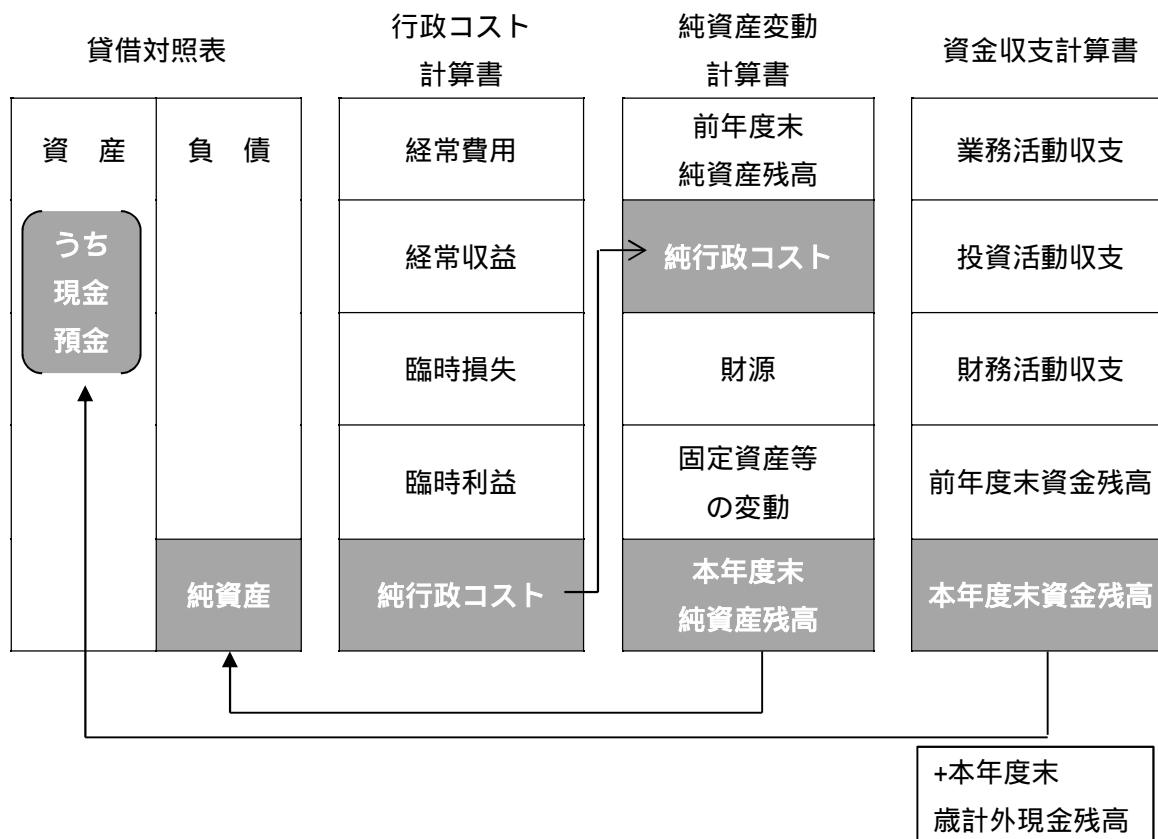


( 4 ) 資金収支計算書 ( 1 年間の資金の流れを表しています )

<b>業務活動収支</b>		<p>歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という3つの区分(活動)に分けて表示したものです。</p> <p>これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。</p>
業務支出		
業務費用支出		
移転費用支出		
業務収入		
税金等収入		
国県等補助金収入		
使用料及び手数料収入		
その他の収入		
臨時支出		
臨時収入		
<b>投資活動収支</b>		
投資活動支出		
公共施設等整備費支出		
基金積立金支出		
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入		
国県等補助金収入		
基金取崩収入		
貸付金元金回収収入		
資産売却収入		
その他の収入		
<b>財務活動収支</b>		
財務活動支出		
地方債償還支出		
その他の収入		
財務活動収入		
地方債発行収入		
その他の収入		
<b>本年度資金収支額</b>		
前年度末資金残高		
<b>本年度末資金残高</b>		
前年度末歳計外現金残高		
本年度歳計外現金増減額		
本年度末歳計外現金残高		
<b>本年度末現金預金残高</b>		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">投資活動、財務活動以外の活動に係る収支</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">人件費、物件費等、市債の支払利息など</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育てなどの扶助費、他会計への繰出金</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">投資活動収入以外の国・県支出金</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">公共施設等の整備に係る国・県支出金</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">形式収支(歳入決算額 - 歳出決算額)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;">貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動</div>	

## 4 財務書類 4 表の相互関係

統一的な基準に基づく財務書類において、4つの表は下図のように関連しています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 5 対象とする会計等の範囲

財務書類4表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」及び「連結」で作成しています。なお、「全体」とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、全体に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター及び一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連	全 体	一般会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計 公債管理特別会計
		特別会計 国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直営診療勘定） 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 自動車駐車場事業特別会計 簡易水道事業特別会計
		企業会計 下水道事業会計
結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター	相模原市土地開発公社 （公財）相模原市まち・みどり公社 （公財）相模原市民文化財団 （福）相模原市社会福祉事業団 （公財）相模原市産業振興財団 （公財）相模原市体育協会 （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター （株）さがみはら産業創造センター （公社）相模原市防災協会 （福）相模原市社会福祉協議会 （公財）相模原市健康福祉財団 （社）相模原市観光協会
	一部事務組合 広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合

## 6 相模原市の財務書類 4 表の概要と分析

### (1) 概要と前年度との比較

#### 貸借対照表

一般会計等 (単位:百万円)

科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,777,620	1,794,144	16,524	固定負債	302,973	297,654	5,319
有形固定資産	1,748,410	1,769,675	21,265	流動負債	27,166	27,008	158
事業用資産	570,625	581,536	10,911	負債合計	330,139	324,661	5,478
インフラ資産	1,174,014	1,184,931	10,917	【純資産の部】			
物品	15,431	14,469	962	固定資産等形成分	1,784,011	1,799,016	15,005
物品減価償却累計額	11,660	11,260	400	余剰分(不足分)	315,673	309,699	5,974
無形固定資産	29	31	2				
投資その他の資産	29,181	24,438	4,743	純資産合計	1,468,338	1,489,317	20,979
流動資産	20,857	19,833	1,024	負債及び純資産合計	1,798,477	1,813,978	15,501
資産合計	1,798,477	1,813,978	15,501				

全体 (単位:百万円)

科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,041,822	2,061,563	19,741	固定負債	448,305	445,877	2,428
有形固定資産	1,989,411	2,013,220	23,809	流動負債	38,074	38,260	186
事業用資産	572,430	583,502	11,072	負債合計	486,379	484,137	2,242
インフラ資産	1,411,100	1,424,563	13,463	【純資産の部】			
物品	18,787	17,525	1,262	固定資産等形成分	2,045,266	2,062,226	16,960
物品減価償却累計額	12,907	12,370	537	余剰分(不足分)	455,564	453,651	1,913
無形固定資産	14,887	15,186	299				
投資その他の資産	37,524	33,157	4,367	純資産合計	1,589,703	1,608,575	18,872
流動資産	34,260	31,150	3,110	負債及び純資産合計	2,076,082	2,092,712	16,630
資産合計	2,076,082	2,092,712	16,630				

連結 (単位:百万円)

科目	30年度	29年度	増減	科目	30年度	29年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,052,950	2,072,368	19,418	固定負債	447,439	446,489	950
有形固定資産	1,993,203	2,016,804	23,601	流動負債	45,173	47,044	1,871
事業用資産	576,055	586,904	10,849	負債合計	492,611	493,533	922
インフラ資産	1,411,100	1,424,563	13,463	【純資産の部】			
物品	19,270	18,008	1,262	固定資産等形成分	2,056,510	2,073,194	16,684
物品減価償却累計額	13,222	12,672	550	余剰分(不足分)	454,592	452,747	1,845
無形固定資産	14,897	15,201	304	他団体出資等分	1,310	1,301	9
投資その他の資産	44,850	40,363	4,487				
流動資産	42,890	42,912	22	純資産合計	1,603,229	1,621,748	18,519
資産合計	2,095,840	2,115,280	19,440	負債及び純資産合計	2,095,840	2,115,280	19,440

市は、これまでに一般会計等で1兆7,985億円、全体で2兆761億円、連結で2兆958億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である一般会計等1兆4,683億円、全体1兆5,897億円、連結1兆6,032億円については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である一般会計等3,301億円、全体4,864億円、連結4,926億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

## 行政コスト計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科 目	30年度	29年度	増減
経常費用	255,037	274,978	19,941
業務費用	153,356	174,489	21,133
移転費用	101,681	100,489	1,192
経常収益	10,944	10,852	92
使用料及び手数料	5,496	5,467	29
その他	5,448	5,385	63
純経常行政コスト	244,093	264,126	20,033
臨時損失	577	1,661	1,084
臨時利益	642	250	392
純行政コスト	244,029	265,538	21,509

全体

(単位:百万円)

科 目	30年度	29年度	増減
経常費用	381,294	409,166	27,872
業務費用	175,562	196,229	20,667
移転費用	205,731	212,937	7,206
経常収益	22,325	21,309	1,016
使用料及び手数料	14,355	14,293	62
その他	7,970	7,016	954
純経常行政コスト	358,969	387,857	28,888
臨時損失	590	1,683	1,093
臨時利益	694	255	439
純行政コスト	358,864	389,285	30,421

連結

(単位:百万円)

科 目	30年度	29年度	増減
経常費用	439,501	464,374	24,873
業務費用	182,549	203,121	20,572
移転費用	256,951	261,253	4,302
経常収益	27,190	26,470	720
使用料及び手数料	14,355	14,293	62
その他	12,834	12,176	658
純経常行政コスト	412,311	437,904	25,593
臨時損失	642	1,812	1,170
臨時利益	1,300	321	979
純行政コスト	411,653	439,395	27,742

純行政コストは、一般会計等が 2,440 億円、全体が 3,589 億円、連結が 4,117 億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等が 109 億円、全体が 223 億円、連結が 272 億円となっています。

## 純資産変動計算書

### 一般会計等

(単位:百万円)

科目	30年度	29年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,489,317	1,516,323	27,006
純行政コスト	244,029	265,538	21,509
財源	237,274	234,704	2,570
税金等	167,595	166,466	1,129
国県等補助金	69,679	68,238	1,441
本年度差額	6,755	30,834	24,079
本年度純資産変動額	20,979	27,006	6,027
本年度末純資産残高	1,468,338	1,489,317	20,979

### 全体

(単位:百万円)

科目	30年度	29年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,608,575	1,633,173	24,598
純行政コスト	358,864	389,285	30,421
財源	353,680	360,405	6,725
税金等	217,387	254,411	37,024
国県等補助金	136,293	105,993	30,300
本年度差額	5,184	28,880	23,696
本年度純資産変動額	18,872	24,598	5,726
本年度末純資産残高	1,589,703	1,608,575	18,872

### 連結

(単位:百万円)

科目	30年度	29年度	増減
【前年度末純資産残高】	1,621,748	1,645,720	23,972
純行政コスト	411,653	439,395	27,742
財源	406,797	411,144	4,347
税金等	241,025	281,554	40,529
国県等補助金	165,772	129,589	36,183
本年度差額	4,856	28,252	23,396
本年度純資産変動額	18,518	23,973	5,455
本年度末純資産残高	1,603,229	1,621,748	18,519

市民が負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等が 2,373 億円、全体が 3,537 億円、連結が 4,068 億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等が 210 億円、全体が 189 億円、連結が 185 億円となっています。

## 資金収支計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科目	30年度	29年度	増減
業務活動収支	4,303	2,831	1,472
投資活動収支	12,757	7,754	5,003
財務活動収支	8,809	6,710	2,099
本年度資金収支額	355	1,788	1,433
前年度末資金残高	9,079	7,291	1,788
本年度末資金残高	9,434	9,079	355
前年度末歳計外現金残高	903	771	132
本年度歳計外現金増減額	61	133	194
本年度末歳計外現金残高	842	903	61
本年度末現金預金残高	10,276	9,982	294

全体

(単位:百万円)

科目	30年度	29年度	増減
業務活動収支	11,965	13,231	1,266
投資活動収支	16,695	11,701	4,994
財務活動収支	5,425	2,668	2,757
本年度資金収支額	695	4,197	3,502
前年度末資金残高	15,415	11,218	4,197
本年度末資金残高	16,111	15,415	696
前年度末歳計外現金残高	903	771	132
本年度歳計外現金増減額	61	133	194
本年度末歳計外現金残高	842	903	61
本年度末現金預金残高	16,953	16,319	634

連結

(単位:百万円)

科目	30年度	29年度	増減
業務活動収支	14,880	15,687	807
投資活動収支	17,056	12,164	4,892
財務活動収支	2,698	700	1,998
本年度資金収支額	521	4,223	3,702
前年度末資金残高	19,792	15,569	4,223
比例連結割合変更に伴う差額	17		17
本年度末資金残高	20,330	19,792	538
前年度末歳計外現金残高	903	771	132
本年度歳計外現金増減額	61	133	194
本年度末歳計外現金残高	842	903	61
本年度末現金預金残高	21,173	20,696	477

平成30年度は、一般会計等で4億円、全体で7億円、連結で5億円の資金が変動し、本年度末資金残高は、一般会計等が94億円、全体が161億円、連結が203億円となっています。



(2) 分析 (一般会計等)

将来世代に残る資産はどのくらいあるか (資産形成度)

- ・住民一人当たり資産額

算定式
$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$

住民基本台帳人口1人当たりの資産合計をいいます。

H30	H29	増減
251万円	253万円	2万円

- ・歳入額対資産比率

算定式
$\text{資産合計} \div \text{歳入総額}$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

H30	H29	増減
5.9年	6.0年	0.1年

- ・有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

算定式
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

H30	H29	増減
64.7%	63.6%	+1.1%

将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

・純資産比率

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

H 3 0	H 2 9	増減
81.6%	82.1%	0.5%

・社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式	$\frac{\text{地方債残高（ ）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$
-----	--

（ ）地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

H 3 0	H 2 9	増減
7.5%	7.6%	0.1%

財政に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

・住民一人当たり負債額

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

住民基本台帳人口 1 人当たりの負債合計をいいます。

H 3 0	H 2 9	増減
46 万円	45 万円	+1 万円

行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

・住民一人当たり行政コスト

算定式

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

住民基本台帳人口 1 人当たりの行政コストをいいます。

H 3 0	H 2 9	増減
34 万円	37 万円	3 万円

受益者負担の水準はどうなっているか（自律性）

・受益者負担比率

算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

H 3 0	H 2 9	増減
4.3%	3.9%	+0.4%

7 相模原市の財務書類  
(一般会計等・全体・連結)

# 一般会計等貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>固定資産</b>	1,777,620	<b>固定負債</b>	302,973
<b>有形固定資産</b>	1,748,410	<b>地方債</b>	256,304
<b>事業用資産</b>	570,625	長期未払金	
土地	383,241	退職手当引当金	43,352
立木竹		損失補償等引当金	2,133
建物	404,291	その他	1,184
建物減価償却累計額	252,488	<b>流動負債</b>	27,166
工作物	96,513	1年内償還予定地方債	21,241
工作物減価償却累計額	60,933	未払金	47
船舶	6	未払費用	
船舶減価償却累計額	6	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,024
航空機		預り金	842
航空機減価償却累計額		その他	13
その他		<b>負債合計</b>	<b>330,139</b>
その他減価償却累計額		<b>[純資産の部]</b>	
<b>建設仮勘定</b>		<b>固定資産等形成分</b>	1,784,011
<b>インフラ資産</b>	1,174,014	<b>余剰分(不足分)</b>	315,673
土地	1,099,846		
建物	4,567		
建物減価償却累計額	2,909		
工作物	231,195		
工作物減価償却累計額	158,685		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品	15,431		
物品減価償却累計額	11,660		
<b>無形固定資産</b>	29		
ソフトウェア	28		
その他	1		
<b>投資その他の資産</b>	29,181		
投資及び出資金	2,345		
有価証券	1,242		
出資金	1,103		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	1,843		
長期貸付金	769		
基金	24,626		
減債基金	12,778		
その他	11,848		
その他			
徴収不能引当金	402		
<b>流動資産</b>	20,857		
現金預金	10,276		
未収金	2,949		
短期貸付金	1		
基金	7,676		
財政調整基金	7,342		
減債基金	334		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	46		
<b>資産合計</b>	<b>1,798,477</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,468,338</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,798,477</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	255,037
業務費用	153,356
人件費	67,305
職員給与費	57,495
賞与等引当金繰入額	5,024
退職手当引当金繰入額	2,152
その他	2,634
物件費等	79,837
物件費	54,814
維持補修費	9,224
減価償却費	15,786
その他	14
その他の業務費用	6,213
支払利息	3,924
徴収不能引当金繰入額	661
その他	1,628
移転費用	101,681
補助金等	13,749
社会保障給付	66,545
他会計への繰出金	19,522
その他	1,865
経常収益	10,944
使用料及び手数料	5,496
その他	5,448
純経常行政コスト	244,093
臨時損失	577
災害復旧事業費	471
資産除売却損	107
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	642
資産売却益	313
その他	329
純行政コスト	244,029

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,489,317	1,798,869	309,552
純行政コスト( )	244,029		244,029
財源	237,274		237,274
税収等	167,595		167,595
国県等補助金	69,679		69,679
本年度差額	6,755		6,755
固定資産等の変動(内部変動)		437	437
有形固定資産等の増加		11,183	11,183
有形固定資産等の減少		16,426	16,426
貸付金・基金等の増加		19,559	19,559
貸付金・基金等の減少		14,753	14,753
資産評価差額			
無償所管換等	14,382	14,382	
その他	158	38	196
本年度純資産変動額	20,979	14,857	6,121
本年度末純資産残高	1,468,338	1,784,011	315,673

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	241,355
業務費用支出	139,673
人件費支出	70,118
物件費等支出	64,051
支払利息支出	3,924
その他の支出	1,580
移転費用支出	101,681
補助金等支出	13,749
社会保障給付支出	66,545
他会計への繰出支出	19,522
その他の支出	1,865
業務収入	246,128
税込等収入	167,458
国県等補助金収入	67,936
使用料及び手数料収入	5,486
その他の収入	5,248
臨時支出	471
災害復旧事業費支出	471
その他の支出	
臨時収入	
<b>業務活動収支</b>	<b>4,303</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	30,441
公共施設等整備費支出	10,727
基金積立金支出	9,384
投資及び出資金支出	
貸付金支出	10,330
その他の支出	
投資活動収入	17,685
国県等補助金収入	1,744
基金取崩収入	4,828
貸付金元金回収収入	10,267
資産売却収入	846
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>12,757</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	25,688
地方債償還支出	25,675
その他の支出	13
財務活動収入	34,496
地方債発行収入	34,496
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>8,809</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>355</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>9,079</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,434</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>903</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>61</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>842</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>10,276</b>



## 注記（一般会計等）

### 1 重要な会計方針

#### （１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

#### （２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### （３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### （４）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### （５）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

( 6 ) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

( 7 ) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

( 8 ) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

( 1 ) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償等引当金計上額		総 額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
相模原市土地開発 公社	-	1,562,952 千円	-	1,562,952 千円
相模原市まち・み どり公社	-	19,036 千円	-	19,036 千円
相模原市社会福祉 協議会	-	551,421 千円	-	551,421 千円
計	-	2,133,409 千円	-	2,133,409 千円

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ウ 公共用地先行取得事業特別会計
- エ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計
- オ 公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ア 標準財政規模 170,359 百万円
- イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 18,046 百万円
- ウ 将来負担額 391,108 百万円
- エ 充当可能基金額 33,638 百万円
- オ 特定財源見込額 69,938 百万円
- カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 236,793 百万円
- 繰越事業に係る将来の支出予定額 10,108 百万円

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	885,325	9,128	10,402	884,051	313,427	10,630	570,625
土地	383,092	884	735	383,241	-	-	383,241
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	398,279	7,064	1,052	404,291	252,488	8,334	151,803
工作物	95,424	1,180	91	96,513	60,933	2,296	35,580
船舶	6	-	-	6	6	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,524	-	8,524	-	-	-	-
インフラ資産	1,342,089	3,461	9,942	1,335,608	161,594	4,451	1,174,014
土地	1,097,970	2,128	252	1,099,846	-	-	1,099,846
建物	4,522	116	70	4,567	2,909	145	1,658
工作物	229,999	1,218	22	231,195	158,685	4,306	72,510
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,599	-	9,599	-	-	-	-
物品	14,469	1,332	370	15,431	11,660	698	3,771
合計	2,241,883	13,921	20,714	2,235,091	486,681	15,779	1,748,410

**全体貸借対照表**  
(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,041,822	固定負債	448,305
有形固定資産	1,989,411	地方債	339,373
事業用資産	572,430	長期未払金	
土地	383,325	退職手当引当金	43,352
立木竹		損失補償等引当金	2,133
建物	410,305	その他	63,447
建物減価償却累計額	256,781	流動負債	38,074
工作物	96,533	1年内償還予定地方債	29,408
工作物減価償却累計額	60,952	未払金	2,634
船舶	6	未払費用	
船舶減価償却累計額	6	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,154
航空機		預り金	858
航空機減価償却累計額		その他	20
その他			
その他減価償却累計額		<b>負債合計</b>	<b>486,379</b>
建設仮勘定		<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	1,411,100	固定資産等形成分	2,045,266
土地	1,115,118	余剰分(不足分)	455,564
建物	6,110		
建物減価償却累計額	3,252		
工作物	500,587		
工作物減価償却累計額	207,642		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	180		
物品	18,787		
物品減価償却累計額	12,907		
無形固定資産	14,887		
ソフトウェア	40		
その他	14,847		
投資その他の資産	37,524		
投資及び出資金	2,359		
有価証券	1,242		
出資金	1,117		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	7,174		
長期貸付金	769		
基金	28,552		
減債基金	12,778		
その他	15,774		
その他	0		
徴収不能引当金	1,329		
流動資産	34,260		
現金預金	16,953		
未収金	7,852		
短期貸付金	1		
基金	7,676		
財政調整基金	7,342		
減債基金	334		
棚卸資産			
その他	1,864		
徴収不能引当金	85		
<b>資産合計</b>	<b>2,076,082</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,589,703</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,076,082</b>

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	381,294
業務費用	175,562
人件費	68,868
職員給与費	58,826
賞与等引当金繰入額	5,154
退職手当引当金繰入額	2,152
その他	2,736
物件費等	95,964
物件費	61,755
維持補修費	9,604
減価償却費	24,591
その他	14
その他の業務費用	10,730
支払利息	5,825
徴収不能引当金繰入額	1,980
その他	2,926
移転費用	205,731
補助金等	14,414
社会保障給付	189,383
他会計への繰出金	
その他	1,935
経常収益	22,325
使用料及び手数料	14,355
その他	7,970
純経常行政コスト	358,969
臨時損失	590
災害復旧事業費	471
資産除売却損	119
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	694
資産売却益	313
その他	381
純行政コスト	358,864

# 全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,608,575	2,062,079	453,504
純行政コスト	358,864		358,864
財源	353,680		353,680
税収等	217,387		217,387
国県等補助金	136,293		136,293
本年度差額	5,184		5,184
固定資産等の変動(内部変動)		2,896	2,896
有形固定資産等の増加		17,318	17,318
有形固定資産等の減少		25,412	25,412
貸付金・基金等の増加		19,983	19,983
貸付金・基金等の減少		14,786	14,786
資産評価差額			
無償所管換等	13,879	13,879	
その他	191	38	228
本年度純資産変動額	18,872	16,813	2,059
本年度末純資産残高	1,589,703	2,045,266	455,564

# 全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月 31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>[業務活動収支]</b>	
業務支出	358,827
業務費用支出	153,096
人件費支出	71,673
物件費等支出	72,751
支払利息支出	5,825
その他の支出	2,847
移転費用支出	205,731
補助金等支出	14,414
社会保障給付支出	189,383
他会計への繰出支出	
その他の支出	1,935
業務収入	371,211
税収等収入	216,872
国県等補助金収入	133,223
使用料及び手数料収入	14,245
その他の収入	6,870
臨時支出	471
災害復旧事業費支出	471
その他の支出	
臨時収入	52
<b>業務活動収支</b>	<b>11,965</b>
<b>[投資活動収支]</b>	
投資活動支出	35,888
公共施設等整備費支出	15,749
基金積立金支出	9,808
投資及び出資金支出	
貸付金支出	10,330
その他の支出	
投資活動収入	19,193
国県等補助金収入	3,217
基金取崩収入	4,861
貸付金元金回収収入	10,267
資産売却収入	848
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>16,695</b>
<b>[財務活動収支]</b>	
財務活動支出	34,044
地方債償還支出	34,024
その他の支出	19
財務活動収入	39,468
地方債発行収入	39,468
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>5,425</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>695</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>15,415</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>16,111</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>903</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>61</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>842</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>16,953</b>



# 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	2,052,950	<b>固定負債</b>	447,439
<b>有形固定資産</b>	1,993,203	<b>地方債等</b>	339,701
<b>事業用資産</b>	576,055	長期未払金	
土地	385,496	退職手当引当金	44,119
立木竹		損失補償等引当金	
建物	413,804	その他	63,619
建物減価償却累計額	259,108	<b>流動負債</b>	45,173
工作物	96,637	1年内償還予定地方債等	35,478
工作物減価償却累計額	61,050	未払金	3,289
船舶	6	未払費用	4
船舶減価償却累計額	6	前受金	205
浮標等		前受収益	12
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,176
航空機		預り金	965
航空機減価償却累計額		その他	44
その他		<b>負債合計</b>	492,611
その他減価償却累計額		<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	276	<b>固定資産等形成分</b>	2,056,510
<b>インフラ資産</b>	1,411,100	余剰分(不足分)	454,592
土地	1,115,118	他団体出資等分	1,310
建物	6,110		
建物減価償却累計額	3,252		
工作物	500,587		
工作物減価償却累計額	207,642		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	180		
物品	19,270		
物品減価償却累計額	13,222		
<b>無形固定資産</b>	14,897		
ソフトウェア	46		
その他	14,852		
<b>投資その他の資産</b>	44,850		
投資及び出資金	2,127		
有価証券	1,536		
出資金	591		
その他			
長期延滞債権	7,186		
長期貸付金	1,363		
基金	35,488		
減債基金	12,778		
その他	22,710		
その他	16		
徴収不能引当金	1,330		
<b>流動資産</b>	42,890		
現金預金	21,173		
未収金	9,529		
短期貸付金	64		
基金	7,700		
財政調整基金	7,366		
減債基金	334		
棚卸資産	2,624		
その他	1,885		
徴収不能引当金	86		
<b>繰延資産</b>			
<b>資産合計</b>	2,095,840	<b>純資産合計</b>	1,603,229
		<b>負債及び純資産合計</b>	2,095,840

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	439,501
業務費用	182,549
人件費	71,866
職員給与費	61,257
賞与等引当金繰入額	5,176
退職手当引当金繰入額	2,210
その他	3,224
物件費等	98,811
物件費	64,248
維持補修費	9,737
減価償却費	24,698
その他	127
その他の業務費用	11,872
支払利息	5,828
徴収不能引当金繰入額	1,980
その他	4,064
移転費用	256,951
補助金等	8,642
社会保障給付	246,261
その他	2,047
経常収益	27,190
使用料及び手数料	14,355
その他	12,834
純経常行政コスト	412,311
臨時損失	642
災害復旧事業費	471
資産除売却損	120
損失補償等引当金繰入額	
その他	51
臨時利益	1,300
資産売却益	316
その他	983
純行政コスト	411,653

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,621,748	2,073,047	452,600	1,301
純行政コスト	411,653		411,653	
財源	406,797		406,797	
税収等	241,025		241,025	
国県等補助金	165,772		165,772	
本年度差額	4,856		4,865	9
固定資産等の変動(内部変動)		2,649	2,649	
有形固定資産等の増加		17,631	17,631	
有形固定資産等の減少		25,520	25,520	
貸付金・基金等の増加		20,581	20,581	
貸付金・基金等の減少		15,340	15,340	
資産評価差額	3	3		
無償所管換等	13,879	13,879		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	27	11	17	
その他	186	22	208	
本年度純資産変動額	18,518	16,536	1,991	9
本年度末純資産残高	1,603,229	2,056,510	454,592	1,310

## 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>[業務活動収支]</b>	
業務支出	414,104
業務費用支出	157,153
人件費支出	74,673
物件費等支出	72,665
支払利息支出	5,831
その他の支出	3,985
移転費用支出	256,951
補助金等支出	8,642
社会保障給付支出	246,261
その他の支出	2,047
業務収入	425,820
税込等収入	240,510
国県等補助金収入	155,773
使用料及び手数料収入	14,245
その他の収入	15,291
臨時支出	522
災害復旧事業費支出	471
その他の支出	51
臨時収入	3,686
<b>業務活動収支</b>	<b>14,880</b>
<b>[投資活動収支]</b>	
投資活動支出	37,342
公共施設等整備費支出	16,055
基金積立金支出	10,946
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	10,340
その他の支出	
投資活動収入	20,286
国県等補助金収入	3,217
基金取崩収入	5,893
貸付金元金回収収入	10,324
資産売却収入	852
その他の収入	
<b>投資活動収支</b>	<b>17,056</b>
<b>[財務活動収支]</b>	
財務活動支出	42,372
地方債等償還支出	42,331
その他の支出	42
財務活動収入	45,070
地方債等発行収入	45,070
その他の収入	
<b>財務活動収支</b>	<b>2,698</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>521</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>19,792</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>17</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,330</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>903</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>61</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>842</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,173</b>

平成30年度相模原市の財務書類  
～ 統一的な基準 ～

発行 令和元年11月  
発行者 相模原市  
〒252-5277  
相模原市中央区中央2丁目11番15号  
042-754-1111(代表)  
編集 相模原市企画財政局財務部財務課